

3-6 新安全基準への異議 (その3)

「安心」の押し売り

2011年3月11日に始まった福島第1原発事故はプラント技術者としての職業人生終盤にあるわたしには強い衝撃であった。プラントエンジニアリング会社に就職して、公害と向き合わざるを得なくなったとき以来のインパクトがあった(注1)。

7月に、かつて労働組合の中の公害専門委員会で活動した仲間と共に「プラント技術者の会」を立ち上げ、菅首相が導入したストレステストをより良く理解しようと、自分たち自身の勉強のために、「EU ストレステスト仕様書」を翻訳した。これがきっかけとなって、原子力資料情報室の周辺で活躍する反原発の科学者・技術者との交流が始まり、原子力安全・保安院のストレステスト意見聴取会の井野博満委員と後藤政志委員のお手伝いをするめぐり合わせになった(注2)。

ストレステスト意見聴取会は2011年11月14日に第1回の会合が開かれ、以後2週間に1回のペースで、各原発から提出されたストレステスト報告書(1次評価)の審議が行われた。第2回は欧米各国および韓国の規制当局の専門家を招いて、各国の原子力発電所の安全規制の実情を聴取する会であったが、その前日(11月17日)に、同じ専門家たちによる公開の「国際セミナー」が300名の聴衆を集めて経産省の講堂で行われた。それにわたしも聴衆の一人として出席した(注3)。

このセミナーのパネリストとして日本の規制当局を代表していたのは保安院の黒木慎一審議官であった。欧米諸国の規制担当官たちが技術の専門家として発言していたのと対照的に、黒木審議官は事務系の官僚として、「原子力規制は安全・安心をモットーとして推進している」ということを強調していた。『安全規制』は当然だが、『安心』は主権者の心の中に芽生えるべき自然な感情であって、規制当局が誘導したり押し売りしたりするものではないだろう」という気持ちが起こって、強い違和感を持った。一方、それが日本の規制当局が熱心に遂行してきたことの実態でもあったのだ、と納得もした。政府当局者が熱心に振りまいていた、いわゆる「安全神話」がその中心であり、実態を知らせて安心してもらおうというのとは逆に、実態を隠蔽して架空の安全を虚偽宣伝していたのである。技術の専門家ではなく、2年ごとに職場を変わっている事務系の人々が「安全だ」と言うこと自体、広告代理店が宣伝しているのと変わるところがない、と言えよう。実際に事故が発生した時には、保安院の寺坂院長が「わたしは経済学部の出です」と言って、菅首相の諮問から逃れて姿を見せなくなったことが、複数の官邸当局者の本に記載されている。

私は原子力安全・保安院の職員は、当然原子力の専門家が中心になっていると考えていた。(中略)しかし説明にやって来た原子力安全・保安院の寺坂信昭院長から説明を聞いていて、おかしな感じを受けた。一般にも言えることだが、説明している人が

内容を理解しているのか、それともよく理解しないまま説明しているかは、すぐに分かる。寺坂院長の話は私には何が言いたいのか理解できなかった。そこで「あなたは原子力の専門家なのか」と訊いた。寺坂院長は「私は東大経済学部の出身です」と素直に答えた。(注4)

到着すると、まず官邸5階の総理執務室に通されました。

「助けてください」

私を出迎えた保安院のナンバー2である平岡英治次長がそう懇願しました。いったい何事かと思いました。だいたい、本来この場にいるのは保安院トップの寺坂信昭院長のはずです。ところが姿が見えない。後で聞いたのですが、菅さんに原発の状況を聞かれたのに、寺坂さんはまともに質問に答えられなかったようです。それで厳しく叱責されたため、官邸を辞した後でした。その後、私は官邸内で寺坂さんにお目にかかった記憶はありません。(中略) 寺坂院長が答えられなかったので、次は平岡次長が菅さんに詰問されました。平岡次長は技官ですが大学では電気を勉強していて、原子力には詳しくない。日本の不運か、菅さんの不運か、こんな時に、適任者が適切なポストにいない、とはまさに痛恨の極みです。(注5)

これが、日本の”優秀な”官僚組織の現状である。経産省の事務官たちは、専門的な職業上の使命感に基づいて業務に精励しているのではない。原子力産業界に大きな利権があり、それを管掌することによって権力欲や金銭欲が満たされるから、その業務を縄張りに取り込んだとしか言えない。では新しい原子力規制庁に変わってこの悪習が正されたのだろうか。新聞報道によれば、旧保安院の職員がそのまま新規制庁に移行して、実態は変わらないという。「規制委1ヶ月課題が山積み」という新聞記事に、次の報道がある。

原発の安全規制には高い専門性を備えた人材が求められる。しかし、規制委事務局の原子力規制庁職員455人のうち8割近くは旧原子力安全・保安院出身者。幹部も保安院の元課長が大半を占める。(注6)

ストレステスト意見聴取会に随行員として出席したとき、技術の中身はJNES(独立法人原子力安全基盤機構という外郭団体)に依存しているキャリア官僚が、弁舌ばかりはとうとうと仕切っていた姿を思い出さずにはいられない。

福島事故は、原子力の危険性がどんなものかという実態を目の当たりに示してくれたという点でプラスであった。そして、公僕たる官僚たちがまやかしの安全を振りまいて、有権者に安心を押し売りしていたことが明らかになった。しかし、有権者たちは高い授業料を払ったにもかかわらず、この集団を未だに追放できていない。

注1. 筒井新聞第 248 号「四エチル鉛と原発」

<https://sites.google.com/site/tsutsuishinbun/248/tetraethyllead-and-nuclear-power-plants>

注2. 「EU ストレステスト仕様書」翻訳 <http://plantengineer.searchnavi.jp/>

注3. 筒井新聞第 240 号「『安全・安心』から『信頼・信任』へ」

<https://sites.google.com/site/tsutsuishinbun/240/anzen-anshin-kara-shinrai-shinnin-he>

注4. 菅直人『東電福島原発事故 総理大臣として考えたこと』幻冬舎新書、2012 年、P.63

注5. 岡本孝司『証言 班目春樹』新潮社、2012 年、P.39

注6. 『朝日新聞』2012 年 10 月 19 日

(2013 年 1 月 2 日 筒井哲郎)